

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成20年度 厚木市の財務書類四表

平成21年 12月
厚 木 市

は じ め に

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計的手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成13年3月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成12年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の2つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成19年10月「公会計の整備推進について」が通知され、平成20年度決算からいずれかのモデルによる財務書類4表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、改訂モデルの段階的整備を進め、資産・債務の状況を多角的に把握し、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

目 次

はじめに

作成基準	1
1 普通会計財務書類	5
（1）普通会計貸借対照表	5
普通会計貸借対照表 本表	7
（2）普通会計行政コスト計算書	8
普通会計行政コスト計算書 本表	10
（3）普通会計純資産変動計算書	11
普通会計純資産変動計算書 本表	12
（4）普通会計資金収支計算書	13
普通会計資金収支計算書 本表	14
2 市全体財務書類の概要	15
（1）市全体貸借対照表	15
市全体貸借対照表 本表	16
（2）市全体行政コスト計算書	17
市全体行政コスト計算書 本表	18
（3）市全体純資産変動計算書	19
市全体純資産変動計算書 本表	19
（4）市全体資金収支計算書	20
市全体資金収支計算書 本表	21
3 連結財務書類の概要	22
（1）連結貸借対照表	23
連結貸借対照表 本表	24
（2）連結行政コスト計算書	25
連結行政コスト計算書 本表	26
（3）連結純資産変動計算書	27
連結純資産変動計算書 本表	27
（4）連結資金収支計算書	28
連結資金収支計算書 本表	29
連結貸借対照表 内訳表	30
連結行政コスト計算書 内訳表	32
連結純資産変動計算書 内訳表	34
連結資金収支計算書 内訳表	36

作成基準

1 採用モデル 総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

- 2 作成書類 普通会計貸借対照表
- 〃 行政コスト計算書
 - 〃 純資産変動計算書
 - 〃 資金収支計算書
- 市全体貸借対照表
- 〃 行政コスト計算書
 - 〃 純資産変動計算書
 - 〃 資金収支計算書
- 連結貸借対照表
- 〃 行政コスト計算書
 - 〃 純資産変動計算書
 - 〃 資金収支計算書

3 会計等範囲

（1）普通会計

一般会計

公共用地取得事業特別会計

（2）市全体

普通会計

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

交通災害共済事業特別会計

自動車駐車場事業特別会計

公共下水道事業特別会計

病院事業会計

（3）連結

市全体

厚木愛甲環境施設組合

神奈川県後期高齢者医療広域連合

厚木市土地開発公社
財団法人厚木市環境みどり公社
財団法人厚木市体育協会
財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
財団法人厚木市文化振興財団

4 会計年度

平成20年度を対象とし、平成21年3月31日を基準日とする。一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものとして作成。連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和44年度以降の決算統計数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省LG-WANから決算統計データを再取得し、作成。平成19年度公表の財務書類は、改訂モデルで作成しているが、旧総務省方式のデータを使用しているため、平成20年度のものとの誤差が生じている。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、決算統計に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。土地以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ		環境衛生	2 5
道路	4 8	産業振興	
橋りょう	6 0	商工	2 5
河川	4 9	労働	2 5
砂防	5 0	農林水産業	
海岸保全	3 0	造林	2 5
港湾	4 9	林道	4 8
都市計画		治山	3 0
街路	4 8	砂防	5 0
都市下水道	2 0	漁港	5 0
区画整理	4 0	農業農村整備	2 0
公園	4 0	海岸保全	3 0
その他	2 5	その他	2 5
住宅	4 0	消防	
空港	2 5	庁舎	5 0
その他	2 5	その他	1 0
教育	5 0	総務費	
福祉		庁舎等	5 0
保育所	3 0	その他	2 5
その他	2 5		

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成 21 年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、決算統計及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

1 普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右がバランス(イコール)していることから、バランスシートとも呼ばれています。

【簡易版】普通会計貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	385,757	(1) 地方債	46,235
(2) 売却可能資産	84	(2) 退職手当引当金	13,265
公共資産合計	385,841	固定負債合計	59,500
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資	1,674	(1) 翌年度償還予定地方債	5,975
(2) 貸付金	579	(2) 翌年度支払予定退職手当	1,280
(3) 基金等	2,659	(3) 賞与引当金	964
(4) 長期延滞債権	3,333	流動負債合計	8,219
(5) 回収不能見込額	1,007	負債の部合計	67,719
投資等合計	7,238	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,643
(1) 現金預金	10,879	2 公共資産等整備一般財源	311,968
(2) 未収金	1,063	3 その他一般財源等	3,663
(3) その他	27	4 資産評価差額	12
(4) 回収不能見込額	369	純資産の部合計	336,960
流動資産合計	11,600		
資産の部合計	404,679	負債・純資産の部合計	404,679

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は、404,679百万円、負債・純資産も同額の404,679百万円で、表の左右がバランスしています。

表左側の資産404,679百万円のうち、土地や建物の公共資産は、385,841百万円で資産全体の約95%を占めています。特定の目的に沿って積み立てている基金(施設整備、スポーツ振興などの目的)や長期延滞債権(回収期限から一年以上経過している未収金)等で構成される投資等は、7,238百万円です。現金預金(現金、将来の収入減や不測の支出に

備えるために積み立てている財政調整基金)や未収金(回収期限から1年未満の未収金)で構成される流動資産は、11,600百万円です。

表右側の負債・純資産404,679百万円のうち、負債の合計額は67,719百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から1年以降に支払が行われる予定の固定負債59,500百万円と、貸借対照表基準日から1年以内に支払が行われる予定の流動負債8,219百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は336,960百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の四つに区分されます。

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 46,234,968
生活インフラ 214,143,914	(2) 退職手当引当金 13,265,114
教育 124,353,745	固定負債合計 59,500,082
福祉 6,468,821	2 流動負債
環境衛生 11,379,092	(1) 翌年度償還予定地方債 5,974,690
産業振興 11,139,846	(2) 翌年度支払予定退職手当 1,280,000
消防 6,160,055	(3) 賞与引当金 964,147
総務 11,942,629	流動負債合計 8,218,837
その他 168,371	負債合計 67,718,919
有形固定資産計 385,756,473	[純資産の部]
(2) 売却可能資産 84,165	1 公共資産等整備国県補助金等 28,643,377
公共資産計 385,840,638	2 公共資産等整備一般財源等 311,967,569
2 投資等	3 その他一般財源等 3,662,868
(1) 投資及び出資金	4 資産評価差額 11,929
投資及び出資金 1,673,459	純資産合計 336,960,007
投資及び出資金計 1,673,459	
(2) 貸付金 579,354	
(3) 基金等	
退職手当目的基金 259,505	
その他特定目的基金 2,398,629	
その他定額運用基金 859	
基金等計 2,658,993	
(4) 長期延滞債権 3,332,639	
(5) 回収不能見込額 1,006,565	
投資等合計 7,237,880	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 8,227,597	
歳計現金 2,651,215	
現金預金計 10,878,812	
(2) 未収金	
地方税 1,063,200	
その他 27,333	
回収不能見込額 368,937	
未収金計 721,596	
流動資産合計 11,600,408	
資産合計 404,678,926	負債・純資産合計 404,678,926

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(1) 生活インフラ	9,344,440
(2) 教育	72,992
(3) 福祉	1,147,893
(4) 環境衛生	1,405,514
(5) 産業振興	1,041,434
(6) 消防	1,208
(7) 総務	645,752
計	13,659,233

上の支出金に充当された財源

(1) 国県補助金等	1,080,979
(2) 地方債	151,768
(3) 一般財源等	12,426,486
計	13,659,233

2 債務負担行為に関する情報

(1) 物件の購入等	3,313,020
(2) その他	4,336,084

3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがあります
が、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	91,136,094
〔内訳〕普通会計地方債残高	52,209,658
債務負担行為支出予定額	2,609,151
公営事業地方債負担見込額	21,772,171
退職手当負担見込額	14,545,114
基金等将来負担軽減資産	65,226,746
差し引き	25,909,348

(貸借対照表に計上したものを含む。)

5 有形固定資産のうち、土地は191,570,952千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は158,952,756千円です。

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ（道路、都市下水路等）教育、福祉などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1 生活インフラ	11,200
2 教育	8,548
3 福祉	20,305
4 環境衛生	6,985
5 産業振興	1,815
6 消防	2,748
7 総務	8,505
8 議会	371
9 支払利息	1,280
10 回収不能見込額	102
合 計 (A)	61,859
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	1,334
2 分担金・負担金・寄附金	707
合 計 (B)	2,041
〔純経常行政コスト〕 (A) - (B)	59,818

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは 61,859 百万円、うち最もコストを費

やしているのが福祉で20,305百万円、次いで、生活インフラの11,200百万円、教育の8,548百万円です。

経常行政コスト61,859百万円から経常収益2,041百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト59,818百万円です。この59,818百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	13,243	} 人にかかるコスト
2 退職手当引当金繰入等	80	
3 賞与引当金繰入額	964	
4 物件費	11,486	} 物にかかるコスト
5 維持補修費	1,975	
6 減価償却費	8,466	
7 社会保障給付	11,835	} 移転支出的なコスト
8 補助金等	3,594	
9 他会計等への支出金	8,672	
10 他団体への公共資産整備補助金等	162	} その他のコスト
11 支払利息	1,280	
12 回収不能見込額	102	
合 計 (A)	61,859	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,334	
2 分担金・負担金・寄附金	707	
合 計 (B)	2,041	
〔純経常行政コスト〕 (A) - (B)	59,818	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は人件費13,243百万円で全体の21%を占めています。次いで、社会保障給付11,835百万円(全体の19%)、物件費11,486百万円(全体の18%)の順となります。人・物・移転支出的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支出的なコスト24,263百万円で全体の39%を占めています。次いで、物にかかるコスト21,927百万円(全体の35%)、人にかかるコスト14,287百万円(全体の23%)の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	13,243,527	21.41%	1,463,334	1,981,178	1,726,496	1,379,288	418,196	1,834,434	4,139,373	301,228		0
	(2)退職手当引当金繰入等	80,391	0.13%	8,936	12,020	10,372	8,346	2,529	11,126	25,239	1,823		0
	(3)賞与引当金繰入額	964,147	1.56%	132,762	150,847	137,560	115,207	35,398	149,978	212,854	29,541		0
	小計	14,288,065	23.10%	1,605,032	2,144,045	1,874,428	1,502,841	456,123	1,995,538	4,377,466	332,592		0
2	(1)物件費	11,486,189	18.57%	1,661,675	3,041,146	967,654	2,601,361	119,728	297,008	2,780,744	16,873		0
	(2)維持補修費	1,974,860	3.19%	835,152	436,911	116,281	359,134	27,021	38,268	162,093	0		0
	(3)減価償却費	8,465,816	13.69%	4,043,835	1,970,886	399,010	726,620	684,228	331,270	309,967	0		0
	小計	21,926,865	35.45%	6,540,662	5,448,943	1,482,945	3,687,115	830,977	666,546	3,252,804	16,873		0
3	(1)社会保障給付	11,835,029	19.13%		202,218	11,632,682	129						0
	(2)補助金等	3,593,847	5.81%	108,252	753,335	931,964	380,932	490,327	85,762	821,885	21,390		0
	(3)他会計等への支出金	8,672,013	14.02%	2,939,205	0	4,362,808	1,370,000	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	162,130	0.26%	6,953	0	20,000	44,200	37,769	0	53,208	0		0
	小計	24,263,019	39.22%	3,054,410	955,553	16,947,454	1,795,261	528,096	85,762	875,093	21,390		0
4	(1)支払利息	1,279,696	2.07%								1,279,696		0
	(2)回収不能見込計上額	101,958	0.16%									101,958	0
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	1,381,654	2.23%	0	0	0	0	0	0	0	1,279,696	101,958	0
経常行政コスト a	61,859,603		11,200,104	8,548,541	20,304,827	6,985,217	1,815,196	2,747,846	8,505,363	370,855	1,279,696	101,958	0
(構成比率)			18.11%	13.82%	32.82%	11.29%	2.93%	4.44%	13.75%	0.60%	2.07%	0%	0.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	1,334,154		144,958	43,939	176,858	472,375	3,902	2,348	222,472	0	0	0	267,302
2 分担金・負担金・寄附金	c	707,220		21,687	100,124	456,703	120,300	460	7,210	736	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c)	d	2,041,374		166,645	144,063	633,561	592,675	4,362	9,558	223,208	0	0	0	267,302
d/a		3.30%		1.49%	1.69%	3.12%	8.48%	0.24%	0.35%	2.62%	0.00%	0.00%		0.00%
(差引)純経常行政コスト a-d		59,818,229		11,033,459	8,404,478	19,671,266	6,392,542	1,810,834	2,738,288	8,282,155	370,855	1,279,696	0	267,302

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

計上する科目は、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源などで構成され、期首純資産残高(=前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源をプラスすることで、変動を表しています。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差 額
期首純資産残高	329,347	28,586	308,368	7,607	0
純経常行政コスト	59,818			59,818	
一般財源	58,304			58,304	
補助金等受入	9,115	1,188		7,927	
科目振替	-	1,131	3,600	2,469	
資産評価替による変動額	12				12
期末純資産残高	336,960	28,643	311,968	3,663	12

上表を見ると、期首純資産残高329,347百万円に対し、期末純資産残高336,960百万円で、その差7,613百万円分の純資産の増加を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が57百万円の増、公共資産等整備一般財源等が3,600百万円の増、その他一般財源が3,944百万円の増、資産評価替による変動額が12百万円の増となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、1百万円の償還があると、その他一般財源の列から1百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に1百万円を計上するというように振り替えの処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	329,347,037	28,585,888	308,367,714	7,606,565	0
純経常行政コスト	59,818,229			59,818,229	
一般財源					
地方税	52,909,709			52,909,709	
地方交付税	43,135			43,135	
その他行政コスト充当財源	5,350,784			5,350,784	
補助金等受入	9,115,642	1,188,651		7,926,991	
臨時損益					
災害復旧事業費				0	
公共資産除売却損益				0	
投資損失				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,640,882	5,640,882	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,727,829	6,727,829	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,699,965	2,699,965	
減価償却による変動額		1,131,162	7,334,654	8,465,816	
地方債償還に伴う財源振替			1,265,763	1,265,763	
資産評価替えによる変動額	11,929				11,929
無償受贈資産受入					0
その他			0		
期末純資産残高	336,960,007	28,643,377	311,967,569	3,662,868	11,929

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義)款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出	52,043
収入	69,045
経常的収支額	17,002
2 公共資産整備収支の部	
支出	8,739
収入	3,180
公共資産整備収支額	5,559
3 投資・財務的収支の部	
支出	15,630
収入	2,731
投資・財務的収支額	12,899
当年度歳計現金増減額	1,456
期首歳計現金残高	4,107
期末歳計現金残高	2,651

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額は17,002百万円、公共資産整備収支額5,559百万円、投資・財務的収支額12,899百万円で、差し引き1,456百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が1,456百万円減ったことを表しています。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,931,910
物件費	11,486,189
社会保障給付	11,835,029
補助金等	3,593,847
支払利息	1,279,696
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,941,631
その他支出	1,974,860
支出合計	52,043,162
地方税	52,725,947
地方交付税	43,135
国県補助金等	7,905,932
使用料・手数料	1,333,047
分担金・負担金・寄附金	597,860
諸収入	496,297
地方債発行額	1,570,000
基金取崩額	38,407
その他収入	4,334,391
収入合計	69,045,016
経常的収支額	17,001,854
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,399,533
公共資産整備補助金等支出	162,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	176,941
支出合計	8,738,604
国庫補助金等	1,209,710
地方債発行額	1,252,400
基金取崩額	114,798
その他収入	603,058
収入合計	3,179,966
公共資産整備収支額	5,558,638
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	2,552,000
基金積立金	4,034,041
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,682,229
地方債償還額	6,349,095
支出合計	15,630,365
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,585,167
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,453
その他収入	106,149
収入合計	2,731,769
投資・財務的収支額	12,898,596
当年度歳計現金増減額	1,455,380
期首歳計現金残高	4,106,595
期末歳計現金残高	2,651,215

1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
(2) 平成20年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
(3) 支払利息のうち、一時借入金利子は880千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	74,956,751
地方債発行額	2,822,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	76,412,131
地方債元利償還額	7,627,991
財政調整基金等積立額	3,911,306
基礎的財政収支	7,261,517

2 市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

交通災害共済事業特別会計

自動車駐車場事業特別会計

公共下水道事業特別会計

（1）市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表
（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	404,679	487,832	負債	67,719	102,806
			純資産	336,960	385,026
資産合計	404,679	487,832	負債・純資産合計	404,679	487,832

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ404,679百万円に対し、市全体では487,832百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約21%増となることわかります。主に、資産の増加分は病院事業、自動車駐車場事業や公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ <u>282,419,841</u>	普通会計地方債 <u>46,234,968</u>
教育 <u>124,353,745</u>	公営事業会計地方債 <u>31,764,078</u>
福祉 <u>6,468,821</u>	地方債計 <u>77,999,046</u>
環境衛生 <u>17,134,051</u>	(2) 長期未払金 <u>0</u>
産業振興 <u>11,139,846</u>	(3) 引当金 <u>13,387,078</u>
消防 <u>6,160,055</u>	(うち退職手当等引当金) (13,265,114)
総務 <u>11,942,629</u>	(うちその他の引当金) (121,964)
その他 <u>168,371</u>	(3) その他 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>459,787,359</u>	(うち他会計借入金) (0)
(2) 無形固定資産 <u>1,448</u>	固定負債合計 <u>91,386,124</u>
(3) 売却可能資産 <u>84,165</u>	
公共資産合計 <u>459,872,972</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>8,533,706</u>
(1) 投資及び出資金 <u>1,673,459</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>579,354</u>	(3) 未払金 <u>380,595</u>
(3) 基金等 <u>4,498,639</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,280,000</u>
(4) 長期延滞債権 <u>5,030,879</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,201,867</u>
(5) その他 <u>3,300</u>	(6) その他 <u>23,498</u>
(6) 回収不能見込額 <u>42,185</u>	流動負債合計 <u>11,419,666</u>
投資等合計 <u>11,743,446</u>	負 債 合 計 <u>102,805,790</u>
3 流動資産	
(1) 資金 <u>12,906,622</u>	[純資産の部]
(2) 未収金 <u>2,882,647</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>41,417,595</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>311,967,569</u>
(4) その他 <u>33,866</u>	3 その他一般財源等 <u>31,628,965</u>
(5) 回収不能見込額 <u>168,605</u>	4 資産評価差額 <u>11,929</u>
流動資産合計 <u>15,991,740</u>	純 資 産 合 計 <u>385,026,058</u>
4 繰延資産 <u>223,690</u>	
資 産 合 計 <u>487,831,848</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>487,831,848</u>

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	61,859	97,241
経常収益(B)	2,041	29,738
純経常行政コスト(A) - (B)	59,818	67,503

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト59,818百万円に対し、市全体では67,503百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約13%増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約57%増加となっており、これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約1,357%増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

〔自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	17,542,629	18.04%	1,701,954	1,981,178	2,145,817	5,020,449	418,196	1,834,434	4,139,373	301,228			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	80,391	0.08%	8,936	12,020	10,372	8,346	2,529	11,126	25,239	1,823			0
	(3) 賞与引当金繰入額	1,201,867	1.24%	150,825	150,847	167,293	305,131	35,398	149,978	212,854	29,541			0
	小 計	18,824,887	19.36%	1,861,715	2,144,045	2,323,482	5,333,926	456,123	1,995,538	4,377,466	332,592			0
2	(1) 物件費	15,416,926	15.85%	2,091,027	3,041,146	1,747,398	5,323,002	119,728	297,008	2,780,744	16,873			0
	(2) 維持補修費	2,165,831	2.23%	903,230	436,911	116,281	482,027	27,021	38,268	162,093	0			0
	(3) 減価償却費	10,984,522	11.30%	6,198,239	1,970,886	399,010	1,090,922	684,228	331,270	309,967	0			0
	小 計	28,567,279	29.38%	9,192,496	5,448,943	2,262,689	6,895,951	830,977	666,546	3,252,804	16,873	0		0
3	(1) 社会保障給付	33,302,379	34.25%		202,218	33,100,032	129							0
	(2) 補助金等	12,191,412	12.54%	1,159,882	753,335	8,477,899	380,932	490,327	85,762	821,885	21,390			0
	(3) 他会計等への支出金	515,094	0.53%	0	0	515,094	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	162,130	0.17%	6,953	0	20,000	44,200	37,769	0	53,208	0			0
	小 計	46,171,015	47.48%	1,166,835	955,553	42,113,025	425,261	528,096	85,762	875,093	21,390			0
4	(1) 支払利息	2,659,384	2.73%									2,659,384		0
	(2) 回収不能見込計上額	675,404	0.69%										675,404	0
	(3) その他行政コスト	342,665	0.35%	102,187	0	201,500	38,978	0	0	0	0			0
	小 計	3,677,453	3.78%	102,187	0	201,500	38,978	0	0	0	0	2,659,384	675,404	0
経常行政コスト a		97,240,634		12,323,233	8,548,541	46,900,696	12,694,116	1,815,196	2,747,846	8,505,363	370,855	2,659,384	675,404	0
(構成比率)				12.67%	8.79%	48.23%	13.05%	1.87%	2.83%	8.75%	0.38%	2.73%	0.69%	0.00%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	1,334,154		144,958	43,939	176,858	472,375	3,902	2,348	222,472	0	0	0	267,302	
2 分担金・負担金・寄附金	c	10,649,364		54,369	100,124	10,237,377	249,088	460	7,210	736	0	0	0	0	
3 保険料		9,564,029		0	0	9,564,029	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 事業収益		7,968,857		3,134,465			4,834,392							0	
5 その他特定行政サービス収入		221,265		30,061	0	89,903	101,301	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c)	d	29,737,669		3,363,853	144,063	20,068,167	5,657,156	4,362	9,558	223,208	0	0	0	267,302	
d / a		30.58%		27.30%	1.69%	42.79%	44.57%	0.24%	0.35%	2.62%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		67,502,965		8,959,380	8,404,478	26,832,529	7,036,960	1,810,834	2,738,288	8,282,155	370,855	2,659,384		0	267,302

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	329,347	376,265
期末純資産残高	336,960	385,026

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 336,960 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 385,026 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 14% 増となること
がわかります。期首純資産残高も同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保
有割合に変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市 全 体 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	376,264,678
純経常行政コスト	67,502,965
一般財源	
地方税	52,909,709
地方交付税	43,135
その他行政コスト充当財源	5,350,784
補助金等受入	17,927,576
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
出資の受入・新規設立	128,788
資産評価替えによる変動額	11,929
その他	107,576
期末純資産残高	385,026,058

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	17,002	18,496
2 公共資産整備収支の部	5,559	5,953
3 投資・財務的収支の部	12,899	14,623
当年度歳計現金増減額	1,456	2,080
期首歳計現金残高	4,107	6,759
期末歳計現金残高	2,651	4,679

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 2,651 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 4,679 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約76%増となることがわかります。資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる（将来に備える）ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。

市 全 体 資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,231,012
物件費	15,416,926
社会保障給付	33,302,379
補助金等	11,541,692
支払利息	2,659,384
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,408,970
支 出 合 計	85,560,363
地方税	52,725,947
地方交付税	43,135
国県補助金等	15,979,556
使用料・手数料	1,333,047
分担金・負担金・寄附金	10,378,534
保険料	9,030,631
事業収入	7,910,099
諸収入	682,447
地方債発行額	1,570,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,407
他会計繰入金等	0
その他収入	4,364,516
収 入 合 計	104,056,319
経 常 的 収 支 額	18,495,956
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,601,677
公共資産整備補助金等支出	343,830
支 出 合 計	10,945,507
国県補助金等	1,948,020
地方債発行額	2,294,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	114,798
他会計負担金等	0
その他収入	635,740
収 入 合 計	4,992,658
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,952,849
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	2,552,000
基金積立額	4,533,965
定額運用基金への繰出支出	3
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,293,601
地方債償還額	8,935,859
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	26,608
支 出 合 計	17,355,036
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,585,167
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,453
収益事業純収入	0
その他収入	106,212
収 入 合 計	2,731,832
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	14,623,204
当年度歳計現金増減額	2,080,097
期首歳計現金残高	6,759,123
期末歳計現金残高	4,679,026

3 連結財務書類

普通会計に公営事業会計(以下「特別会計」という。)を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。よって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(ア)一部事務組合及び広域連合、(イ)地方三公社、(ウ)地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、(エ)地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合(以下、(ア)から(エ)までをまとめて「第三セクター等」という。)としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体

厚木愛甲環境施設組合(ア)

神奈川県後期高齢者医療広域連合(ア)

厚木市土地開発公社(イ)

財団法人厚木市環境みどり公社(ウ)

財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター(ウ)

財団法人厚木市体育協会(ウ)

財団法人厚木市文化振興財団(ウ)

区分(エ)は、該当がありません。

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	404,679	487,832	492,662	負債	67,719	102,806	103,834
				純資産	336,960	385,026	388,828
資産合計	404,679	487,832	492,662	負債・純資産合計	404,679	487,832	492,662

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 487,832 百万円に対し、連結では 492,662 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 1%増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ <u>284,275,963</u>	普通会計地方債 <u>46,234,968</u>
教育 <u>124,354,700</u>	公営事業会計地方債 <u>31,764,078</u>
福祉 <u>6,468,821</u>	地方公共団体合計 <u>77,999,046</u>
環境衛生 <u>17,134,917</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>11,139,846</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>6,160,055</u>	地方三公社長期借入金 <u>0</u>
総務 <u>11,943,006</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体合計 <u>0</u>
その他 <u>168,371</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>461,645,679</u>	(4) 引当金 <u>13,581,567</u>
(2) 無形固定資産 <u>1,564</u>	(うち退職手当引当金) (13,459,603)
(3) 売却可能資産 <u>84,165</u>	(うちその他引当金) (121,964)
公共資産合計 <u>461,731,408</u>	(5) その他 <u>50,000</u>
2 投資等	(うちその他会計借入金) (0)
(1) 投資及び出資金 <u>873,454</u>	固定負債合計 <u>91,630,613</u>
(2) 貸付金 <u>579,354</u>	2 流動負債
(3) 基金等 <u>6,015,523</u>	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 <u>5,030,879</u>	地方公共団体 <u>8,533,706</u>
(5) その他 <u>34,627</u>	関係団体 <u>643,000</u>
(6) 回収不能見込額 <u>42,185</u>	翌年度償還予定額 <u>9,176,706</u>
投資等合計 <u>12,491,652</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
3 流動資産	(3) 未払金 <u>450,771</u>
(1) 資金 <u>13,413,774</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,280,000</u>
(2) 未収金 <u>2,900,200</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,232,170</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	(6) その他 <u>63,856</u>
(4) その他 <u>1,733,117</u>	(うち他会計借入金翌年度償還予定額) (0)
(5) 回収不能見込額 <u>168,605</u>	流動負債合計 <u>12,203,503</u>
流動資産合計 <u>18,215,696</u>	負 債 合 計 <u>103,834,116</u>
4 繰延勘定 <u>223,690</u>	純 資 産 合 計 <u>388,828,330</u>
資 産 合 計 <u>492,662,446</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>492,662,446</u>

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	61,859	97,241	107,860
経常収益(B)	2,041	29,738	36,997
純経常行政コスト(A) - (B)	59,818	67,503	70,863

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト67,503百万円に対し、連結では70,863百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約5%増となることがわかります。経常行政コストは市全体と比較し、連結では約11%増となっています。経常収益は市全体と比較し、連結では約24%増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	18,034,814	16.72%	1,701,954	2,062,911	2,152,248	5,325,439	466,346	1,834,434	4,189,172	302,310		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	123,696	0.11%	8,936	14,358	10,372	48,342	3,457	11,126	25,282	1,823		0
	(3) 賞与引当金繰入額	1,232,170	1.14%	150,825	154,956	167,293	325,439	38,409	149,978	215,729	29,541		0
	小 計	19,390,680	17.98%	1,861,715	2,232,225	2,329,913	5,699,220	508,212	1,995,538	4,430,183	333,674		0
2	(1) 物件費	13,959,061	12.94%	526,677	3,017,891	1,840,892	5,171,593	171,651	297,008	2,916,476	16,873		0
	(2) 維持補修費	2,199,486	2.04%	903,230	439,918	116,281	512,383	27,021	38,268	162,385	0		0
	(3) 減価償却費	10,998,639	10.20%	6,198,239	1,971,243	399,010	1,104,506	684,228	331,270	310,143	0		0
	小 計	27,157,186	25.18%	7,628,146	5,429,052	2,356,183	6,788,482	882,900	666,546	3,389,004	16,873	0	0
3	(1) 社会保障給付	43,682,921	40.50%		202,218	43,480,574	129						0
	(2) 補助金等	11,674,476	10.82%	1,159,885	766,369	7,846,605	475,073	493,625	85,762	825,767	21,390		0
	(3) 他会計等への支出金	515,094	0.48%	0	0	515,094	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	162,130	0.15%	6,953	0	20,000	44,200	37,769	0	53,208	0		0
	小 計	56,034,621	51.95%	1,166,838	968,587	51,862,273	519,402	531,394	85,762	878,975	21,390		0
4	(1) 支払利息	2,678,382	2.48%								2,678,382		0
	(2) 回収不能見込計上額	675,404	0.63%									675,404	0
	(3) その他行政コスト	1,924,390	1.78%	1,633,991	4,780	201,500	54,855	21,173	0	8,091	0		0
	小 計	5,278,176	4.89%	1,633,991	4,780	201,500	54,855	21,173	0	8,091	0	2,678,382	675,404
経常行政コスト a	107,860,663		12,290,690	8,634,644	56,749,869	13,061,959	1,943,679	2,747,846	8,706,253	371,937	2,678,382	675,404	0
(構成比率)			11.39%	8.01%	52.61%	12.11%	1.80%	2.55%	8.07%	0.34%	2.48%	0.63%	0.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,334,154		144,958	43,939	176,858	472,375	3,902	2,348	222,472	0			267,302
2 分担金・負担金・寄附金	15,674,540		54,369	100,124	15,184,105	325,776	460	7,210	2,496	0			0
3 保険料	11,077,884				11,077,884								
4 事業収益	8,331,676		3,134,465	5,256	0	5,110,387	22,744	0	58,824				
5 その他特定行政サービス収入	579,226		33,592	75,838	89,903	135,455	107,750	0	136,688				
経常収益合計	36,997,480		3,367,384	225,157	26,528,750	6,043,993	134,856	9,558	420,480	0	0	0	267,302
d / a	34.30%		27.40%	2.61%	46.75%	46.27%	6.94%	0.35%	4.83%	0.00%	0.00%	0.00%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	70,863,183		8,923,306	8,409,487	30,221,119	7,017,966	1,808,823	2,738,288	8,285,773	371,937	2,678,382	675,404	0

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	329,347	376,265	379,699
期末純資産残高	336,960	385,026	388,828

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 385,026 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 388,828 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 1% 増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	379,699,197
純経常行政コスト	70,863,183
一般財源	
地方税	52,909,709
地方交付税	43,135
その他行政コスト充当財源	5,355,196
補助金等受入	21,651,406
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	271
投資損失	0
出資の受入・新規設立	128,788
資産評価替えによる変動額	11,929
無償受贈資産受入	0
その他	107,576
期末純資産残高	388,828,330

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

	普通会計	市全体	連結
1 経常的収支の部	17,002	18,496	18,898
2 公共資産整備収支の部	5,559	5,953	4,413
3 投資・財務的収支の部	12,899	14,623	16,338
当年度歳計現金増減額	1,456	2,080	1,854
期首歳計現金残高	4,107	6,759	7,040
期末歳計現金残高	2,651	4,679	5,186

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高4,679百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は5,186百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約11%増となることがわかります。

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,745,606
物件費	16,092,941
社会保障給付	43,682,921
補助金等	11,024,757
支払利息	2,678,382
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,605,014
支出合計	96,829,621
地方税	52,725,947
地方交付税	43,135
国県補助金等	19,703,385
使用料・手数料	1,333,047
分担金・負担金・寄附金	15,403,711
保険料	10,544,486
事業収入	8,841,969
諸収入	794,274
地方債発行額	1,570,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	78,122
その他収入	4,689,846
収入合計	115,727,922
経常的収支額	18,898,301

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,037,054
公共資産整備補助金等支出	343,830
他会計等への建設費充当繰出支出	24,589
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	676
支出合計	9,406,149
国庫補助金等	1,948,020
地方債発行額	2,294,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	114,798
その他収入	635,740
収入合計	4,992,658
公共資産整備収支額	4,413,491

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	2,562,000
基金積立金	4,805,817
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,269,012
地方債償還額	8,935,859
長期借入金返済額	1,482,262
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	102,608
支出合計	19,170,561
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,595,167
基金取崩額	90,243
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	40,453
その他収入	106,212
収入合計	2,832,075
投資・財務的収支額	16,338,486

当年度歳計現金増減額	1,853,676
期首歳計現金残高	7,039,854
期末歳計現金残高	5,186,178

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計				
	普通会計	公営事業会計											純計	相殺消去等	純計	厚木葦甲 環境施設 組合	神奈川県後期 高齢者医療広 域連合	合計	厚木市土地 開発公社	合計	財団法人厚 木市環境み どり公社	財団法人厚 木市勤労者 福祉サービ スセンター				財団法人厚 木市体育協 会	財団法人厚 木市文化振 興財団	合計	
		公営企業会計		その他																									合計
		病院事業特 別会計(一 部適用)	小計	老人保健医 療特別会計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	交通災害共 済事業特別 会計	自動車駐車 場事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	小計	合計																	
期首純資産残高	329,347,037	7,106,648	7,106,648	6,503	1,180	4,962,196	1,019,096	42,441	3,059,882	30,722,055	39,810,993	46,917,641	376,264,678		376,264,678	5,934	37,718	43,652	3,326,714	3,326,714	834,925	364,091	213,476	311,661	1,724,153	381,359,197	1,660,000	379,699,197	
純経常行政コスト	59,818,229	555,387	555,387	294,611	55,870	5,475,913	2,101,972	1,242	117,083	571,436	7,129,349	7,684,736	67,502,965	0	67,502,965	805	3,391,847	3,391,042	17,076	17,076	17,116	2,011	5,009	370	13,748	70,863,183	0	70,863,183	
一般財源												0																	
地方税	52,909,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,909,709	0	52,909,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,909,709	0	52,909,709
地方交付税	43,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,135	0	43,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,135	0	43,135
その他行政コスト充当財源	5,350,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,350,784	0	5,350,784	42	4,370	4,412	0	0	0	0	0	0	0	0	5,355,196	0	5,355,196
補助金等受入	9,115,642	40,682	40,682	288,214	4,210	5,418,366	2,322,152	0	0	738,310	8,771,252	8,811,934	17,927,576	0	17,927,576	438	3,723,392	3,723,830	0	0	0	0	0	0	0	21,651,406	0	21,651,406	
臨時損益																													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	271	0	0	0	271	271	0	271	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		128,788	128,788	0	0	0	0	0	0	0	0	128,788	128,788	0	128,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,788	0	128,788
資産評価替えによる変動額	11,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,929	0	11,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,929	0	11,929
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	107,576	107,576	0	0	0	0	0	0	0	0	107,576	107,576	0	107,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,576	0	107,576
期末純資産残高	336,960,007	6,613,155	6,613,155	106	58,900	4,904,649	1,239,276	41,199	3,176,965	32,031,801	41,452,896	48,066,051	385,026,058	0	385,026,058	7,219	373,633	380,852	3,343,790	3,343,790	851,770	366,102	208,467	311,291	1,737,630	390,488,330	1,660,000	388,828,330	

